

施策評価シート

幹事部局

教育委員会

施策の名称	VI-1-(6) 社会教育の推進
施策の目的	県民一人ひとりが自主的・主体的に生涯を通じた学習に取り組み、その成果を社会生活で生かすことができるような社会をつくります。
施策の現状 に対する評価	<p>①(社会教育における学びの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人づくりや地域づくりについての専門的知識やノウハウを持った社会教育士については、島根大学や県立大学と連携して社会教育主事講習の受講の機会の拡充を図った結果、受講者が増加し、社会教育士の養成が進んだ一方で、その活動内容や成果が十分理解されていないことが課題である。 ・ 子どもたちが地域住民とつながりながら、地域資源を活かし主体的に活動を行う取組(ふるさと活動)について、一定程度軌道に乗った団体は自走に向けて継続して取り組んでいるが、ふるさと活動に対する意識や理解、動き出しに向けた条件整備について、市町村によって温度差がある。 ・ 公民館等の機能強化や活動の充実に必要となる計画を策定し、公民館等を中心とした人づくりに取り組む市町村が増えてきているが、社会教育・人づくりの取組が十分でない市町村がある。 <p>②(体験活動の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「青少年の家」「少年自然の家」においては、多様な体験プログラムを提供し、研修や主催事業を実施しているが、宿泊療養施設として休所したことにより減少した利用者数をコロナ前の水準まで戻していくことが課題である。 <p>③(図書館サービスの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の特例措置として、県立図書館の貸出冊数の増冊と貸出期間の延長を行ったことや、松江市立図書館の休館の影響などから、令和4年度はコロナ前を大幅に超える貸出があった。
今後の取組 の方向性	<p>①(社会教育における学びの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育士の活動内容や成果についての理解促進を図るため、島根大学と連携して、情報発信に努めるとともに、社会教育士の能力向上やネットワーク構築を行い、地域課題の解決に取り組む社会教育士を確保・育成していく。 ・ ふるさと活動の成果の見える化を進め、効果やノウハウ等を交流会等で共有したり、未実施市町村へ情報提供を行う。 ・ 社会教育機能の強化を図る上での課題等を明らかにしながら、市町村に対する支援を検討していく。 <p>②(体験活動の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「青少年の家」「少年自然の家」において、利用者のニーズに応じたプログラムの開発や研修支援の充実に努めるとともに、積極的に情報発信していく。 <p>③(図書館サービスの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。

事務事業の一覧

施策の名称	VI-1-(6) 社会教育の推進
-------	------------------

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ふるさとづくり推進事業	地域住民、市町村	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。	4,446	9,033	社会教育課
2	社会教育総合推進事業	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる	445	1,294	社会教育課
3	社会教育主事(士)の確保・養成事業	・教員 市町村職員 ・社会教育関係者	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。	6,589	8,720	社会教育課
4	子ども読書活動推進事業	未就学児、児童生徒	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心をもち、人生をより深く生きる力を身につける。	3,894	7,936	社会教育課
5	社会教育研修センター事業	社会教育関係者(担当者・指導者等)	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携協働の推進に向けた専門的スキルを習得させる。 ・知識や技術の深化及び資質、実践力による社会教育の推進。	12,205	13,405	社会教育課
6	青少年の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	116,995	105,960	社会教育課
7	少年自然の家事業	県民(施設利用者)	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。	95,038	71,873	社会教育課
8	図書館事業	・県民(利用者)	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことが出来る環境の整備を図る。	116,128	120,696	社会教育課
9	人権教育推進事業	・幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民	・人権についての理解と認識を深め、子どもが安心して学ぶことができる学校・学級づくりや地域ぐるみで人権教育の推進に取り組んでいる。	2,149	2,554	人権同和教育課
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。		4,446	9,033
			うち一般財源 (千円)	2,385	5,567
令和5年度の取組内容		・大学生や若者とつながりながら、ふるさと活動の充実に取り組む団体を市町村とともに支援 ・事例リーフレットを作成し、ふるさと活動の成果の見える化を図るとともに、交流会等を通して工夫やノウハウを市町村に情報提供 ・公民館が「学びのサイクル」を生み出す活動を地域団体と連携して行うなどの、計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する市町村支援 ※「学びのサイクル」とは、学習や実践活動をきっかけに地域住民が気づきや達成感、向上心を得て次の学びに向かい、繰り返すことによって成長していく過程のこと			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・「ふるさと活動」の成果の見える化を進めるため、事例リーフレットを作成 ・市町村に対する支援を検討し、「学びのサイクル」による人づくり促進事業を新たな支援方法として追加した。			
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値		-	4.0	9.0	12.0			
		達成率		-	100.0	112.5	100.0	-		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値		8.0	11.0	13.0	15.0			
		達成率		-	110.0	108.4	107.2	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと活動について、取組が軌道に乗った4市町が継続して取り組んでおり、また1町が新規に取り組む、県内5市町での実施となった。(R2は4市町、R3は5市町、R4は5市町) ・R4に事業実施市町村と同様の取組状況で独自に活動している団体を2団体確認した。 ・公民館を核とした人づくり機能強化事業については、9市町が継続して取り組んだ(R4)。
課題分析	① 課題	・ふるさと活動をととして主体的に活動に関わる子どもが増えたり、それを支える大人の体制や活動に取り組むための環境を整えたりする地域もあるが、市町村により温度差は継続してみられる。 ・社会教育に関する計画が未作成の市町村もあり、社会教育・人づくりに向けた取組が十分でない。
	② 原因	・ふるさと活動の取組や価値、地域にもたらす効果、モデル事例の工夫やノウハウは少しずつ市町村に対して周知が広がっているが、まだ十分に周知できていない。 ・市町村への社会教育に関する計画作成への働きかけが弱い。
	③ 方向性	・ふるさと活動の価値や効果について、市町村職員にも交流会等や事例リーフレット等を通して情報提供し、ふるさと活動の横展開を図る。 ・事業を活用した人づくり機能強化を市町村に働きかけるとともに、社会教育・人づくりに関する計画が未策定の市町村へは策定を働きかける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		社会教育総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県、市町村 ・県民(被表彰者)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・生涯学習社会の構築をめざし、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進するための体制を構築する ・表彰により、意欲を高めるとともに、活動の裾野を広げる		445	1,294
			うち一般財源 (千円)	445	1,294
令和5年度の取組内容	・社会教育に関する専門的知見や実践経験を有する有識者で構成する社会教育委員の会議を開催し、その意見を社会教育行政を進めるための参考とするとともに、市町村と共有する。 ・社会教育関係団体の活動の活発化を図るため、関係団体が行う研修会等に参加し、専門的・技術的な助言を行う。 ・少年団体活動の発展のため、優れた活動を行っている少年団体を教育長が表彰する。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県の社会教育委員の会が出た意見を、市町村の担当課や市町村社会教育委員の会と共有し、県の社会教育に繋げる。 ・少年団体活動や表彰制度について、市町村や派遣社会教育主事などと連携し、定期的に幅広く働きかけをすることで、推薦を促す。				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会教育に対する助言等の場の確保【当該年度4月～3月】	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	回	単年度値
		実績値	2.0	2.0	2.0	2.0				
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	—	%	
2	優良少年団体(県教育長表彰)の被表彰団体数【当該年度12月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	団体	単年度値
		実績値	2.0	1.0	2.0	1.0				
		達成率	—	33.4	66.7	33.4	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・社会教育委員の会議年2回開催を継続し、今日的な課題をとらえたテーマを設定して意見交換を行っている。 ・市町村や関係団体に幅広く働きかけや重点広報などを行ったが、前年と比較して、推薦団体数は減少した。
課題分析	① 課題	・県社会教育委員の会での意見や協議内容を市町村社会教育担当課や市町村社会教育委員と共有できていない。 ・優良少年団体表彰の被推薦団体数が伸び悩んでいる。
	② 原因	・県社会教育委員と市町村社会教育担当課や市町村社会教育委員をつなぐ仕組みが不十分である。 ・被推薦団体の掘り起こしを、募集期間に集中して働きかけており、一定期間の掘り起こしになっている。
	③ 方向性	・県社会教育委員の会が出た意見や協議内容を、県社会教育委員連絡協議会において情報提供するとともに、議事録等を活用し、各市町村社会教育担当課に伝わるよう努める。 ・本表彰の意義を推薦団体へ向けて改めて、定期的に周知することで、被推薦団体の掘り起こしを図る。また、各市町村の派遣社会教育主事等と連携を深め、県内各地の少年団の活動状況把握に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	社会教育課
-----	-------

事務事業の名称		社会教育主事(士)の確保・養成事業			
目的	誰(何)を対象として	・教員 ・県市町村職員 ・社会教育関係者	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会教育に関わる知見やスキルを有している社会教育主事(士)を確保・養成する。		6,589	8,720
			うち一般財源 (千円)	4,836	6,870
令和5年度の取組内容	・社会教育主事講習の受講方法の選択肢を拡充するため、島根大学と連携・協働し、ICTを活用した講習の定員を増やして実施 ・県内の社会教育主事、社会教育担当者等の資質向上を図る研修会やネットワークづくりのための交流会等の開催(新任社会教育主事・士等研修会、社会教育主事・士等研修会、指導主事・社会教育主事会(社会教育部会)、社会教育士等研修会) ・社会教育主事講習の受講者数の確保に向けた関係各所への働きかけ				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点	・受講促進のための条件整備として、島根大学と連携し、ICTを活用した講習を定員を増やして実施する。 ・島根大学(講習事務局)と島根県教委との業務分担の見直しと整理を行い、運営面は主として島根大学、講習修了者のネットワーク化や情報発信は主として島根県教委で担うこととする。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	教員籍の社会教育主事有資格者数【当該年度4月～3月】	目標値		275.0	280.0	290.0	300.0	310.0	人	累計値
		実績値	270.0	266.0	265.0	280.0				
		達成率	—	96.8	94.7	96.6	—	—		
2	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	60.0	65.0	65.0	人	単年度値
		実績値	19.0	73.0	80.0	78.0				
		達成率	—	182.5	200.0	130.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和4年度島根大学講習の教員籍の修了者数(県立学校魅力化コーディネーターを含む) 9人 ・令和4年度国社研社会教育主事講習(A及びB)の教員籍の修了者数 1人 ・令和4年度新規採用教員の有資格者数 4人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根大学講習において、地域づくり分野で社会教育士を目指す方々の受け皿づくり(講義内容の拡充)について調整し、令和4年度講習より、一部授業内容を拡充(選択式)して実施している。併せて関係する方々へ本講習の周知を進めた。 ・関係各所への周知を行うとともに、島根大学と連携して募集期間中にHP等での広報を展開するなど、広く周知を図った。 ・市町村職員、社会教育施設職員、魅力化コーディネーター、民間事業者等、様々な分野からの受講者が増え、社会教育士の養成が図られた。
課題分析	① 課題	・教員籍の社会教育主事有資格者(社会教育士)の養成が十分でない。 ・社会教育主事講習受講終了者のネットワーク化が図られていない。 ・島根大学講習の成果・普及に関する情報発信等が十分になされていない。 ・島根大学講習で地域づくり分野の授業を拡充して行うこととなったが、今後の動向は不透明である。
	② 原因	・学校教育の中で、社会教育主事(士)の有用性の理解が進んでいない。また、学校での業務が多忙の上、過去3年間のコロナ禍の影響で、長期間の講習参加への不安感がある。 ・社会教育主事講習受講終了者のネットワークづくりにつながる交流や研修の場が少ない。 ・島根大学講習の運営や講義内容の拡充に時間等費やされた結果、成果普及に関する情報発信等まで十分に至らなかった。 ・地域づくり分野の授業開始1年目で、その成果について現段階で十分に見通せていない。
	③ 方向性	・学校運営における社会教育主事(士)の有用性と社会教育主事講習の受講形態(対面・オンラインのバランス等)の理解を進めるため、教育施策説明会、校長会や研修会等の様々な機会を通じて情報提供をおこなうとともに、受講を促す働きかけを行う。 ・県内の社会教育主事、社会教育士、社会教育担当者等を対象とした交流会を教育事務所ごとに開催するとともに、メーリングリストを作成し、県内の社会教育に関する情報を定期的に提供しながら社会教育関係者のネットワーク化を図る。 ・島根大学講習運営委員会やワーキング会議等を活用しながら、講習の成果普及に関する情報発信等を島根大学に働きかけていく。 ・大学と連携しながら、地域づくり分野の授業の成果や受講生のニーズ等を把握する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		子ども読書活動推進事業			
目的	誰(何)を対象として	未就学児、児童生徒	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子ども読書活動を推進することにより、子どもたちが言葉を学び、感性や表現力、想像力など豊かな心を持ち、人生をより深く生きる力を身につける。		3,894	7,936
			うち一般財源 (千円)	3,414	7,686
令和5年度の取組内容	あらゆる子どもに読書を保障する環境を整えるため、子どもの読書を支える人たちの活動の充実を図る。 ・子ども読書活動推進会議の開催:会議での協議による県の施策の効果的な実施 ・第5次子ども読書活動推進計画(R6~10)の策定 ・しまね子ども読書フェスティバル事業:県内3か所での開催による、子ども読書活動を推進する気運醸成 ・しまね絵本ダイアリー:多様な人々の読書活動への参画促進、読み聞かせの楽しさの普及啓発 ・子どもの読書に関する研修会の開催:①市町村図書館職員、ボランティア等の関係者向け研修、②保護者向け研修				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・市町村の子ども読書活動推進計画の策定を促進するため、未策定市町村に対して個別に働きかけを行った。 ・子どもの読書に関する研修会の内容を、講義編と実践編に分けて開催することで、研修がより効果的になるよう見直しを行った。				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	市町村子ども読書活動推進計画の策定率【当該年度4月~3月】	目標値		73.0	79.0	84.0	90.0	90.0	%	単年度値
		実績値	68.4	84.2	84.2	84.2				
		達成率	-	115.4	106.6	100.3	-	-		
2	子どもの読書に関する研修会の開催回数【当該年度4月~3月】	目標値		-	-	-	10.0	10.0	回	単年度値
		実績値	-	-	-	2.0				
		達成率	-	-	-	#VALUE!	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・読書を全くしない子どもが一定割合存在する。(島根県内の「学校の授業時間以外に、普段(月~金)全く読書をしない児童生徒の割合」、全国学力・学習状況調査結果より) 小学生 H29:19.2%、H30:19.6%、R1:18.4%、R2:調査未実施、R3:25.0%、R4:27.5% 中学生 H29:31.4%、H30:29.0%、R1:30.7%、R2:調査未実施、R3:32.3%、R4:34.7% ・全国の市町村における子ども読書活動推進計画の策定率 H29:77%、H30:80%、R1:82%、R2:調査未実施、R3:83%、R4:R5公表予定								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・学校教育関係者、公立図書館、読書ボランティア等からなる「島根県子ども読書推進会議」を開催し、第4次島根県子ども読書活動推進計画の進捗管理や、子ども読書活動の推進のための取組について協議・検討を行い、その内容を県事業に反映している。
課題分析	①課題	・家庭や図書館で全く読書をしない児童生徒が一定の割合で存在し、その割合は増える傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、集合型の活動が開催しにくい状況にあった。 ・県内市町村の子ども読書活動推進計画の策定率が目標値に達していない。
	②原因	・読書習慣の定着は就学前から行うことが有効であり、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、絵本の読み聞かせ等の効用について周知を図っているが、その普及・定着が十分とは言えない状況である。 ・子ども読書推進計画の策定は、法律上は義務規定ではなく、努力規定。
	③方向性	・「しまね絵本ダイアリー(家庭での読書活動を推進するための読み聞かせ記録手帖で、R3に内容や装丁をリニューアル)」の配布・周知を行い、未就学児を持つ保護者(祖父母等を含む)等に対して、家庭における読み聞かせの普及啓発を図る。 ・市町村の子ども読書活動の取組状況を把握するとともに、子ども読書活動推進計画が未策定の市町村に対して策定の働きかけを行う。 ・これまでの成果や課題を整理し、「島根県子ども読書活動推進会議」の助言等を受け、今後の5年間の子どもの読書活動推進に関する施策の方向性を示す「第5次子ども読書活動推進計画」(R6~10)を策定する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		社会教育研修センター事業			
目的	誰(何)を対象として	社会教育関係者(担当者・指導者等)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	・地域課題解決や学校・家庭・地域の連携協働の推進に向けた専門的スキルを習得させる。 ・知識や技術の深化及び資質、実践力による社会教育の推進。		12,205	13,405
			うち一般財源 (千円)	12,205	13,405
令和5年度の取組内容	生涯学習の理念が実現される社会に向けて、「地域力」の醸成に資する人材「社会教育指導者・担当者(市町村社会教育担当者、公民館職員等)及び社会教育にかかわる方」の養成に重点を置き、計画的な研修を実施する。具体的には次の4つの事業を進める。 ①「地域力」の醸成に資する人材(社会教育指導者)養成研修 ②現状把握や学習支援プログラム開発・普及に向けた調査・研究 ③社会教育・生涯学習に関する情報提供・学習相談 ④市町村等で企画・実施する研修等の充実に向けた支援				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直した点	・主催研修の実施場所、実施方法の工夫、各市町村の研修ニーズの把握と実態に応じた柔軟な支援の実施 ・集合型研修の魅力と効果的な実施に向けた、研修プログラムの開発				
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会教育実践者の養成(延べ参加者)人数【当該年度4月～3月】	目標値		700.0	700.0	850.0	850.0	850.0	人	単年度値
		実績値	812.0	733.0	1,001.0	863.0				
		達成率	—	104.8	143.0	101.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		市町村支援事業 R3年度28件 422名 → R4年度27件 430名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・東部社会教育研修センターが入居し、研修会場として使用している青少年の家は、新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設として長く使用されたことにより、オンライン・オンデマンド化による実施のノウハウが蓄積され、特に中山間地域、離島地域からのニーズに対応できた。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) ・宿泊療養施設としての機能が解除されたため、今年度はコロナ禍以前のように青少年の家を主な会場として対面型での研修を計画しているが、各市町村のニーズが細分化され、業務量が増大した。 ・参加者数は、一昨年度は増加、昨年度は減少に転じたが、今後は不透明。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・各市町村のニーズに対応するため、主会場(対面型)の運営に加えて、オンラインによるサテライト会場の対応も必要となり、運営スタッフの確保・調整が難しい。 ・研修対象者である社会教育関係者の固定化とアフターコロナに伴う業務の多忙化、研修内容のマンネリ化がある。
	③ 方向性	・研修対象者のニーズに即した、適切な研修会場の確保や研修方法の効果的な運用を検討する。 ・新たな対象者の確保に向けた魅力ある研修内容への見直しや、集合型研修の効果的な実施に向けた工夫を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		青少年の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		116,995	105,960
			うち一般財源 (千円)	114,240	97,816
令和5年度の取組内容		・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための施設を提供する。 ・公民館やPTA等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う「地域の体験活動支援事業」を少年自然の家と合同で引き続き実施する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設のため施設が使用できない状況が続いたため、代替プログラムの更なる拡充を図った。			
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	青少年の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		48,000.0	48,000.0	48,000.0	48,000.0	48,000.0	人	単年度値
		実績値	43,570.0	10,245.0	6,368.0	4,573.0				
		達成率	—	21.4	13.3	9.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・児童生徒数、学校数の減少 学校基本調査による小中高校在学者数・学校数：【H24】76,204名・385校 ⇒【R2】69,741名・346校、【R3】68,996名・342校、【R4】68,418名・342校と推移。 ・開所日数：【R2】224日、【R3】111日、【R4】70日と推移。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R5.1月からは1年ぶりに通常開所することができたため、利用者が戻りつつある。 ・休所中でも利用者の研修機会を確保するため、提供できるプログラムの拡充に努めた。R4.6.16～R4.9.30には現地集合解散による半日帰りプログラム(湖面活動、登山)及び学校等への出張支援を、R4.10.1～R4.12.27には本館の一部を部分開所し、湖面活動や登山及び創作活動を組み合わせた1日帰りプログラムを提供した。 ・休館中には地元コミュニティセンターを代替会場として活用し、主催事業を開催した。 ・「地域の体験活動支援事業」では6回89名の市町村・公民館等関係者に助言を行った。
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止した主催事業があったこと、宿泊療養施設として休所となり利用をキャンセルした影響により、今後の利用者数がコロナ前の水準まで戻るか懸念される。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続き、休所期間が長期化したため。
	③ 方向性	・主催事業等の情報を積極的に広報する。 ・今後も社会の要請や個々の利用者からのニーズの中で、バランスを取ったプログラムの開発や研修支援の充実に努める。

事務事業評価シート

担当課 社会教育課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		少年自然の家事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(施設利用者)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	青少年の心身の健全な育成と県民の教養と文化の向上を図る。		95,038	71,873
			うち一般財源 (千円)	94,530	68,379
令和5年度の取組内容		・青少年の心身の健全な育成を図るため、県民(小学生を中心とした施設利用者)に対し、「自然体験」や「生活体験」、「集団宿泊体験」など多様な体験ができる施設や研修プログラムを提供する。 ・県民の教養と文化の向上を図るため、研修や交流活動の機会と地域や職場などの研修・交流活動のための施設を提供する。 ・公民館やPTA等を対象とした体験活動に対するプログラム作成等への支援、助言を行う事業(地域の体験活動支援事業)を青少年の家と合同で引き続き実施する。			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・感染防止対策をとりながら、休所中でも施設を利用せずに提供できるプログラムを増やしていった。			
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	少年自然の家年間利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		24,000.0	24,000.0	24,000.0	24,000.0	24,000.0	人	単年度値
		実績値	22,691.0	11,233.0	10,647.0	5,489.0				
		達成率	—	46.9	44.4	22.9	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設として利用されたため、休所せざるを得ない状況となった。(11月から全施設開所) ・開所日数:【R1】307日 【R2】270日 【R3】169日 【R4】72日								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・利用団体へ入所希望をとり、日程の再調整や研修内容の変更について丁寧に対応するなど、研修者確保に向けて最大限の配慮を行った。 ・休所中でも利用者の研修機会を確保するため、施設本体を利用せずに提供できるプログラムの拡充に努めた。
課題分析	① 課題	・療養施設として休所していた間に、他施設の利用や他の行事に切り替えた利用者が、コロナ前の水準まで戻るか懸念される。
	② 原因	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続き、休所期間が長期化したため。
	③ 方向性	・当所ならではの教育的効果を感じてもらえるように、各団体への研修目的に沿った相談やニーズを捉えた対応を続けるとともに、事業を通して充実感・達成感を味わえるよう活動内容を工夫する。 ・当所での活動紹介や主催事業の様子をSNS等を活用して広報し、当所の魅力について積極的に情報発信を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		図書館事業			
目的	誰(何)を対象として	・県民(利用者)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	県民の高度化・多様化する学習ニーズに応え、資料提供やレファレンス等の情報提供に努めながら、いつでも、どこでも、だれでも学ぶことができる環境の整備を図る。		116,128	120,696
			うち一般財源 (千円)	112,778	115,725
令和5年度の取組内容		・県民が抱える課題を解決するための支援機関として、県民や県内市町村図書館等団体からの資料要求やレファレンスに応えるとともに、情報サービスに係る人材育成や資料等の充実に努める。 ・市町村立図書館におけるレファレンスを含む情報サービスに係る意識向上を働きかけるため巡回訪問を引き続き実施する。 ※情報サービス: 情報検索・レファレンス・読書相談・学習情報提供・地域情報提供サービスなど			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県民への周知を図るため、新たにSNSを活用するなど様々な媒体によりPRに努める。 ・県民にとって身近な市町村立図書館でのサービスの充実を図るため、レファレンス等情報サービスの意識向上を働きかける。			
1	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県立図書館のレファレンス年間受付件数【当該年度4月～3月】	目標値		10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	10,000.0	件数	単年度 値
		実績値	10,208.0	5,959.0	8,119.0	7,198.0				
		達成率	—	59.6	81.2	72.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・年間来館者数 令和元年度 254千人(100%) 令和2年度 160千人(63%)、令和3年度 176千人(69%)、令和4年度 213千人(83%) ・年間貸出冊数 令和元年度 276千冊(100%) 令和2年度 238千冊(86%)、令和3年度 261千冊(95%)、令和4年度 347千冊(126%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和2年度から新型コロナウイルス感染症の特例措置として、県立図書館の貸出冊数の増冊と貸出期間の延長を行ったことや、松江市立図書館の休館の影響などから、令和4年度はコロナ前を大幅に超える資料提供(貸出)があった。 ・講演会や相談会など当館開催イベントの際にレファレンスサービスの広報に努めた。
課題分析	① 課題	・県立図書館において、資料提供(貸出)サービスに比較して、レファレンスを含む情報サービスの提供が少ない。 ・市町村立図書館に対しては、地域の貸出資料配送体制を維持するなどの支援を行っているが、レファレンスを含む情報サービスの充実には至っていない。
	② 原因	・レファレンスを含む情報サービスについて、県民への周知が充分ではない。 ・情報サービスを提供するのに必要な人材育成や資料が、まだ十分でない。
	③ 方向性	・県民への県立図書館の各種サービスについての周知を一層図るとともに、サービス充実のため、会議・研修等により職員の資質向上に努める。 ・巡回訪問などの機会に、市町村立図書館等とレファレンスを含む情報サービスについて意見交換を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

人権同和教育課

事務事業の名称		人権教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・幼児児童生徒、教職員、教育関係者、行政機関職員、地域住民	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・人権についての理解と認識を深め、子どもが安心して学ぶことができる学校・学級づくりや地域ぐるみで人権教育の推進に取り組んでいる。		2,149	2,554
			うち一般財源 (千円)	2,149	2,554
令和5年度の取組内容		・社会教育においてこれまで行ってきた研修の成果と課題を確認し、研修内容の改善や工夫につなげていく。 ・「人権教育地域活性化事業」を積極的に紹介し、委託先の確保を行う。そしてその取組を県内に広く周知することで波及効果を狙う。 ・研修動画「校内研修”おたすけ”シリーズ」の続編を作成し、研修を企画実施する担当者の負担を軽減する。 ・研修事例集を作成し、教育現場での活用をすすめることで学校・園での研修担当者の負担を軽減する。(社会教育については今後どのような啓発につながる資料を作成できるか検討を進めていく)			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・社会教育では職域による研修参加を積極的に呼びかけることにあわせ、研修に参加できる時間の確保を各事業所長に依頼する。 ・研修内容や提示方法の改善と工夫を行う。(短時間でできる効果的な研修)			
1	上位の施策	VI-3-(1) 人権施策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県及び各種団体が実施した研修会の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	人	単年度値
		実績値	4,072.0	1,961.0	1,767.0	2,318.0				
		達成率	—	49.1	44.2	58.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「人権教育活性化事業」の担当者会と研修会の参加者(R4 174名) ・「人権を考える県民の集い」の参加者(R4 357名) ・島根県同和教育推進協議会連合会研修参加者(R4 768名) ・実践モデル園、研究指定校、実践モデル校PTA研修会の参加者(R4 51名)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・社会人権教育ではオンライン研修やオンデマンド研修などの方法を取り入れ、コロナ禍での研修参加者の大幅な減少を食い止めることができた。 ・研修動画を校内研修で視聴した学校も多くあり、現場からも分かりやすい・短時間で研修ができる等、肯定的な感想が多くあった。 ・人権教育主任等研修で紹介したミニ研修を実際に行った学校が多くあり、好評であった。
課題分析	① 課題	・社会人権教育において、参加者の固定化が見られ、「人権」に関する研修に積極的に参加しようとしていない傾向が見られる。 ・研究発表会や成果発表会への参加者数が伸び悩んでいる。 ・校内や園内での職員研修を行う時間の確保が非常に難しくなっている。
	② 原因	・社会教育では対象者が幅広く、一堂に集まるとの研修が難しいため、啓発が十分に浸透せず、県民一人一人の人権意識を高めることがより地域づくりにつながるという認識が持ちづらい現状がある。 ・教育現場の多忙、教員不足により、以前に比べて学校を空けて研修に参加することが難しくなっている。 あわせて業務多忙のため、校内での研修時間を確保することも厳しくなっている現状がある。
	③ 方向性	・研修方法や内容を改善したり、工夫したりするなど見直しを図ることで参加者数を増やす。 ・研修機会を増やすことで参加しやすい状況をつくる。 ・教育現場でそのまま活用できる研修動画を作成したり、短時間でできる研修事例を紹介したりする。